



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）北村 裕司
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 CFO （氏名）清水 哲也 TEL 03(6234)3800
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,426	13.0	900	28.6	918	30.0	610	62.7
2026年3月期中間期	3,916	17.6	699	28.9	706	26.9	375	△8.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 607百万円（62.7%） 2026年3月期中間期 373百万円（△9.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	37.21	35.61
2026年3月期中間期	23.27	21.96

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	11,280	7,885	69.9
2026年3月期	10,702	7,442	69.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 7,884百万円 2026年3月期 7,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	10.6	1,860	12.8	1,867	12.6	1,240	25.3	75.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	16,764,400株	2026年3月期	16,620,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	253,996株	2026年3月期	256,796株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	16,418,061株	2026年3月期中間期	16,141,961株

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。また、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年10月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 中間（当期） 純利益金額 (円)
2027年3月期 中間連結会計期間	4,426	900	918	610	37.21
2026年3月期 中間連結会計期間	3,916	699	706	375	23.27
増減率(%)	13.0	28.6	30.0	62.7	59.9
(参考) 2026年3月期	8,360	1,649	1,657	989	61.07

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。しかしながら、中東情勢の影響による資源価格の高騰、自然災害の影響や継続する国内物価上昇に加え、国内外の金融情勢の動向を背景とした経済動向に関する懸念から、先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。加えて、AIの急速な進化や将来の量子コンピューティングの実用化など、様々なデジタル技術が社会全体に浸透していく中で、巧妙化するなりすましやフェイク情報への対策に加え、昨今相次ぐサイバー攻撃による大規模な個人情報漏洩の増加などを背景に、「データの真正性」や「システムの信頼性・安全性」を担保するデジタルトラストの重要性が一層高まっております。また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、トラストサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では、金融機関向け本人確認サービスや電子契約サービスのパートナー向け電子署名サービスが伸長しました。特に本人確認サービスは、改正犯罪収益移転防止法対応に向けた前倒し需要が継続しております。また、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件については、構築を完了し、7月より運用が開始されております。(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では、企業向けのクラウド認証サービスを展開するパートナーとの取引が伸長しました。また、政令指定都市の教育委員会の大型案件を獲得するなど教育分野への導入が順調に拡大しております。(3)SSL/TLSサーバー証明書「iTrust SSL/TLS サーバー証明書」においては、主としてWebの信頼性やセキュリティ向上のための業界全体における証明書の有効期間短縮化の流れを受け減収となったほか、当中間連結会計期間において発生した同サービスの発行の一時停止による影響等も一部生じております。

プラットフォームサービスにおいては、「Linuxサポート」が、Linux OS包括サポートにおける大手事業者向け大型案件の獲得や「AlmaLinux」サポートの伸長がCentOS延長サポートの減少を上回り、全体として伸長しました。「EMLinux」においては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応に伴う脆弱性管理、長期サポートの需要を捉え、第1四半期に獲得した医療機器向け案件などが寄与しました。また、欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサルティングに加え、自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注によりプロフェッショナルサービスが伸長しました。

以上の結果、売上高は4,426百万円（前年同期比13.0%増）となりました。継続した人員増加に伴う人件費の増加等により費用全体は増加傾向にありますが、営業利益900百万円（同28.6%増）、受取利息や持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益918百万円（同30.0%増）、前期における本社移転に伴う特別損失の剥落及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する中間純利益610百万円（同62.7%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルトラスト事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

<主なサービス内容>

・トラストサービス

SSL/TLSサーバー証明書、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

<取引形態>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(継続的な契約数を増加させていくことで収益の向上が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
トラストサービス	ライセンス	59	82	23	39.6
	プロフェッショナルサービス	359	347	△11	△3.1
	リカーリングサービス	1,781	2,056	274	15.4
	小計	2,199	2,486	286	13.0
プラットフォーム サービス	ライセンス	254	309	54	21.6
	プロフェッショナルサービス	583	723	139	23.9
	リカーリングサービス	878	907	29	3.3
	小計	1,716	1,940	223	13.0
売上合計		3,916	4,426	510	13.0
全社	ライセンス	313	391	78	25.0
	プロフェッショナルサービス	942	1,071	128	13.6
	リカーリングサービス	2,659	2,963	303	11.4

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期 中間連結会計期間	（参考） 2026年3月期 中間連結会計期間
総資産	10,702	11,280	10,077
純資産	7,442	7,885	6,786
自己資本比率	69.5%	69.9%	67.3%

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より577百万円増加して11,280百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より480百万円増加して8,108百万円となりました。これは主として売上に関する入金などにより現金及び預金が379百万円増加したこと、前払費用が235百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が167百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より96百万円増加して3,172百万円となりました。これは主としてサービス提供インフラへの投資により有形固定資産が86百万円増加したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より134百万円増加して3,394百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より99百万円増加して3,036百万円となりました。これは主として契約負債が255百万円増加したこと、賞与引当金が91百万円減少したこと、未払金が44百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より34百万円増加して358百万円となりました。これは主として株式給付引当金が26百万円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より443百万円増加して7,885百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する中間純利益610百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少198百万円により、利益剰余金が412百万円増加したことによります。さらに、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.5%から69.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より379百万円増加して5,814百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	（参考） 2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	967	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△422	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△165	△192
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 （期末）残高	5,835	5,814	5,435

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は967百万円となりました。主として、税金等調整前中間純利益が918百万円あったことに加え、減価償却費が306百万円発生し、法人税等の支払額が282百万円生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は422百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出193百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は165百万円となりました。主として、株式の発行による収入31百万円、配当金の支払による支出198百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月27日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,099	5,814,850
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,615	1,223,488
有価証券	500,000	500,000
商品	1,063	1,069
仕掛品	139	—
原材料及び貯蔵品	410	375
前払費用	274,596	509,950
その他	38,052	71,763
貸倒引当金	△12,343	△12,879
流動資産合計	7,627,633	8,108,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	974,949	984,539
減価償却累計額	△451,529	△459,732
建物及び構築物 (純額)	523,419	524,807
工具、器具及び備品	1,257,650	1,420,888
減価償却累計額	△794,235	△872,595
工具、器具及び備品 (純額)	463,414	548,293
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	988,104	1,074,370
無形固定資産		
のれん	53,372	47,093
ソフトウェア	1,027,046	1,039,655
ソフトウェア仮勘定	98,649	120,762
その他	130,906	125,121
無形固定資産合計	1,309,975	1,332,633
投資その他の資産		
投資有価証券	305,713	300,658
長期前払費用	95,197	138,979
差入保証金	147,017	146,873
繰延税金資産	228,055	177,338
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	777,184	765,051
固定資産合計	3,075,264	3,172,055
資産合計	10,702,897	11,280,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,552	241,263
未払金	270,284	225,351
未払法人税等	321,766	294,668
未払消費税等	79,526	100,396
契約負債	1,496,563	1,752,143
賞与引当金	350,615	258,942
役員賞与引当金	47,300	23,197
その他の引当金	24,269	—
その他	125,162	140,469
流動負債合計	2,937,041	3,036,432
固定負債		
退職給付に係る負債	4,275	4,335
資産除去債務	256,403	259,379
株式給付引当金	52,180	78,270
役員株式給付引当金	10,957	14,571
その他	—	1,946
固定負債合計	323,816	358,502
負債合計	3,260,857	3,394,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,258	881,107
資本剰余金	2,114,453	2,130,302
利益剰余金	4,783,909	5,196,402
自己株式	△327,096	△323,443
株主資本合計	7,436,525	7,884,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	△2,486
為替換算調整勘定	1,845	2,181
その他の包括利益累計額合計	3,530	△304
新株予約権	1,983	1,672
純資産合計	7,442,040	7,885,737
負債純資産合計	10,702,897	11,280,672

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	3,916,235	4,426,630
売上原価	2,085,566	2,344,416
売上総利益	1,830,668	2,082,214
販売費及び一般管理費	1,130,677	1,182,164
営業利益	699,991	900,049
営業外収益		
受取利息	5,328	11,318
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	6,465	7,541
その他	256	958
営業外収益合計	12,051	19,818
営業外費用		
支払利息	103	—
投資事業組合運用損	990	839
消費税差額	76	544
為替差損	4,189	72
その他	135	—
営業外費用合計	5,495	1,457
経常利益	706,546	918,411
特別損失		
本社移転費用	112,255	—
特別損失合計	112,255	—
税金等調整前中間純利益	594,291	918,411
法人税、住民税及び事業税	150,311	256,046
法人税等調整額	68,427	51,493
法人税等合計	218,739	307,539
中間純利益	375,552	610,871
親会社株主に帰属する中間純利益	375,552	610,871

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	375,552	610,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,700	△4,171
為替換算調整勘定	△677	336
その他の包括利益合計	△2,377	△3,834
中間包括利益	373,175	607,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,175	607,036

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	594,291	918,411
減価償却費	291,956	306,454
のれん償却額	6,279	6,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,919	△91,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,104	△24,102
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,090	26,090
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,218	6,222
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,269
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,527	△279,135
持分法による投資損益 (△は益)	△6,465	△7,541
本社移転費用	112,255	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	122,193	167,127
受取利息及び受取配当金	△5,329	△11,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,652	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,339	19,710
契約負債の増減額 (△は減少)	336,328	255,580
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△22,529	△33,438
その他営業債務の増減額 (△は減少)	12,237	△28,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,262	20,869
その他	5,076	4,528
小計	1,243,137	1,231,892
利息及び配当金の受取額	11,993	17,711
利息の支払額	△103	—
本社移転費用の支払額	△41,237	—
法人税等の支払額	△255,888	△282,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,901	967,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150,590	—
有形固定資産の取得による支出	△233,385	△193,365
無形固定資産の取得による支出	△165,035	△229,038
差入保証金の差入による支出	△210	—
差入保証金の回収による収入	169,036	144
資産除去債務の履行による支出	△71,690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,874	△422,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,184	31,392
自己株式の売却による収入	—	1,043
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△185,105	△198,258
リース債務の返済による支出	△65,155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,158	△165,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,913	379,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,560,958	5,435,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,835,872	5,814,850

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金勘定	5,835,872千円	5,814,850千円
現金及び現金同等物	5,835,872	5,814,850